

第5回美作市庁舎整備検討市民委員会 次第

日 時 平成27年4月27日(月)

午後5時～

場 所 美作市栄町35番地

美作市民センター 3階大研修室

1 開会

2 あいさつ

3 協議事項

1) 資料の説明

2) 質疑応答・意見交換ほか

3) その他

4 閉会

第5回美作市庁舎整備検討市民委員会 名簿

H27. 4. 27

	組織委員区分	地域	氏名	ふりがな	性別	備考	出欠
庁舎整備検討 市民委員会	学識経験を有する者		氏 原 岳 人	うじはら たけひと	男	岡山大学大学院 助教	
	市議会代表		谷 本 有 造	たにもと ゆうぞう	男	産業建設常任委員会委員長	
			鈴 木 悦 子	すずき えつこ	女		
	公共的団体等の 役職員	勝田	有 元 敏 衛	ありもと としえ	男	地域審議会会長	
		勝田	高 田 義 和	たかた よしかず	男	行政事務連絡協議会	
		大原	春 名 章 良	はるな あきら	男	副委員長 地域審議会会長	
		大原	中 嶋 義 晴	なかしま よしはる	男	行政事務連絡協議会	
		東栗倉	鳥 元 均	とりもと ひとし	男	地域審議会会長	
		東栗倉	上 田 義 雄	うえだ よしお	男	行政事務連絡協議会	
		美作	鳥 越 重 一	とりごえ しげかず	男	委員長 地域審議会会長	
		美作	谷 口 征 士	たにぐち せいし	男	行政事務連絡協議会	
		作東	春 名 宏	はるな こう	男	地域審議会会長	
		作東	山 本 壽	やまもと ひさし	男	行政事務連絡協議会	
		英田	高 坂 敏 明	こうさか としあき	男	地域審議会会長	
		英田	小 谷 一 夫	こたに かずお	男	行政事務連絡協議会	
市長			萩 原 誠 司	はぎわら せいじ			
副市長			安 部 薫	あべ かおる			
副市長			横 山 博 光	よこやま ひろみつ			
政策審議監			福 原 覚	ふくはら さとる			
事務局	総務部長		尾 崎 功 三	おさき こうぞう			
	総務課長		高 尾 和 弘	たかお かずひろ			
	総務課総務係長		谷 口 朋 弘	たにぐち ともひろ			
	管財課長		月 見 松 男	つきみ まつお			
	都市住宅課長		小 林 英 樹	こばやし ひでき			

木造庁舎の検討

1. 背景

日本では火災や自然災害のたびに、住宅以外の木造建築は減少し、林業・木材産業の低迷と、森林の育成サイクルの乱れが生まれました。

本来、建築産業と林業・木材産業は互いに結びつくことで、繰り返し生産可能な資源である木材をバランス良く使い、育てられてきましたが、木造建築の割合が減ったことでこのバランスは徐々に崩れています。

しかし、CO₂ の削減が叫ばれる今日において、森林の育成サイクルを取り戻し環境保護につなげる意味でも、「木で建物を建てる」ということが見直されはじめています。

平成 22 年に「公共建築物木材利用促進法」が施行され、木造率の低い公共建築物に対して木材の利用が推進されて以降、建物の構造体を木質系材料とする「木造化」、内装その他を木質系材料とする「木質化」のニーズが高まっています。 … 資料 1

2. 木造建築物の法制限

建物を建てるには、安全性の確保から、建設地域や建物の規模、用途によって、建築基準法、消防法をはじめ、さまざまな基準に適合させる必要があります。木造建築は、昭和 62 年に 3 階建てが可能となり、平成 12 年には防火・耐火構造の評価方法が変更され、4 階以上の木造耐火建築が法規上可能となりました。しかし、住宅用途以外では、摘要法令や設備計画などの技術的難易度が高く、高コストとなることから、木造以外の構造が選ばれてきた実情があります。 … 資料 2

3. 木造建築の事例

国別木造建築物の建設可能階数

… 資料 3

建設可能階数	国名
制限なし	スウェーデン、ノルウェー、デンマーク
8 階	イギリス
6 階	スイス、カナダ
4 階	日本、オーストラリア、フィンランド、スコットランド

日本国内の事例

大規模木造建築が普及しはじめ、耐火木構造部材の開発が進んでいる。 … 資料 4

4. 木造のメリットとデメリット

メリット	デメリット
・他の構造材に比べて軽量 ・構造計画に有利 ・輸送コストの削減 ・断熱・調湿性に優れる ・森林整備の好循環 ・大断面材は燃えにくい	・小断面材は燃えやすい ・耐久性が低い ・湿気に弱い ・害虫 ・天然木材は性能が均一でない ・構造計算が困難。

デメリットの多くは、技術的に解決されている。

5. 国の予算支援(補助制度)

木造建築技術先導事業

先導的な設計・施工技術が導入されるプロジェクトに対し、国が木造・木質化に伴う、掛かり増し費用の 1/2 を補助する。平成 22 年度に創設され、25 年度までに 32 の事例がある。 … 資料 5